

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：27401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23580332

研究課題名(和文)「通い」による集落環境の維持管理の可能性評価

研究課題名(英文) A Study on the evaluation of the possibility of the maintenance of abandoned villages by former inhabitants

研究代表者

柴田 祐 (SHIBATA, Yu)

熊本県立大学・環境共生学部・准教授

研究者番号：90444562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：農山村地域においては人口減少と高齢化が進行しており、集落のコミュニティ機能の弱体化のみならず、無人化し消滅する集落が多数発生することが予想されている。本研究では、元住民による消滅集落への「通い」による集落環境の維持管理の実態を明らかにし、その可能性を評価することを目的とした。その結果、通いは、そこで生まれ育った元住民が、生業の継続や、山林・家屋の管理等を目的として開始し一定の効果が認められたが、その子孫には後継者がわずかしおらず、新たな消滅集落の活用方法を見出すことなどが重要であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In rural areas, a lot of small villages have been abandoned due to the trend of population outflow. Nevertheless, some parts of environmental elements such as farmlands and forests have been still properly maintained by the former inhabitants. This study is focused on condition of their going to their villages as a precept to maintain abandoned villages. It was revealed that they go to their villages at different frequencies not only to maintain farmlands and forest but also to maintain their graveyards, to gather edible wild plants and so on. Besides, most of their descendants won't take over their action. It was shown clearly that it is important to find out the alternative use method of abandoned villages.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業工学・農業土木学・農村計画学

キーワード：集落 消滅集落 環境管理 通い 他出子 国土保全

1. 研究開始当初の背景

(1) 消滅する集落の増加とそれに伴う課題

農山村地域において、若年層の流出に伴い出生数が低下し、人口が再生産されないまま人口減少と高齢化が進行しており、集落のコミュニティ機能の弱体化のみならず、無人化し消滅する集落が多数発生することが予想されている。平成 18 年度の国土交通省による調査では、全国で 6,000 を超える集落が世帯数 10 世帯未満の小規模集落であり、また 65 歳以上の高齢者が半数以上を占める集落が 7,900 にのぼると報告されており、これらの集落の多くは、いずれ無人化し消滅する可能性が高い。人が住まなくなった集落の跡地では、農地や森林をはじめ、家屋、水路、神社など集落環境の荒廃が進んでおり、国土の保全や水資源の涵養といった農山村地域が有する公益的機能の維持や、地域の歴史や文化の次世代への継承が大きな課題となっている。

(2) 「通い」による集落環境の維持管理

一方で、同調査から、森林は 39.4%、農地は 39.0%、住宅は 40.0%の消滅した集落において元住民による管理が見られることが明らかとなった。つまり、転出先から無人化した元の集落への「通い」によって集落環境の維持管理が行われているのである。この割合は管理されずに放置されている集落の割合(森林 35.8%、農地 44.7%、住宅 46.7%)と同程度であり、高い割合といえる。また、本研究代表者のグループが、兵庫県北部に位置する香美町で 2010 年に実施したヒアリング調査でも、転出先から元の集落に「通い」ながら、耕作したり家屋に風を通したりしている元居住者が少なからず存在することを確認している。

(3) 「通い」の可能性

転出した住民が元集落へ「通う」といういわば強い意志が求められる行動が見られる集落が高い割合で存在していることは注目に値し、その成立条件と阻害要因を明らかにすることにより、農山村地域が有する公益的機能の維持や地域の歴史や文化の継承に向け、集落が消滅した後の集落環境の維持管理の一つの方法を見いだせると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、「通い」を「転出後も元の居住地である集落へ行き来すること」とし、元集落への「通い」による集落環境の維持管理の可能性を評価することを目的とする。具体的には、兵庫県内の集落を対象として、以下の 5 点を明らかにする。この際、「通い」によって行われる行為を耕作や森林の手入れのほか、家屋、道、水路、神社などの維持管理、地域の歴史や文化の継承の観点から祭りなどの伝統行事の実施などを含めるものとする。

消滅した集落(集落移転事業によるものを含む)及び消滅が危惧される集落の抽出及び特徴

の集落における「通い」による集落環境の維持管理の有無及び実態

消滅が危惧される集落の現居住者の「通い」による集落環境の維持管理の可能性

将来世代(現居住者の子)の意向から見た集落環境の維持管理の可能性及びその阻害要因

3. 研究の方法

(1) 農林業センサス、国勢調査、旧版地図(1/25,000)により消滅した可能性のある集落を抽出したうえで、各市町に対するアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、消滅した集落及び消滅が危惧される集落を抽出する。

(2) 元の集落への「通い」を実施している元居住者を対象としてヒアリング調査を行い、「通い」の目的、頻度、転出の時期及び理由、開始時期・きっかけ、転出先からの距離、所要時間、他の転出者との音信・交流の有無、今後の意向等を把握する。

(3) 農地・森林の管理状況、家屋や神社や集会所などの使用状況などの現地調査を行い、集落環境の維持管理の実態を把握する。

(4) 新たな「通い」の可能性を明らかにするため、都市住民やNPOなどによる農地や森林などの維持管理活動事例を対象にヒアリング調査を実施し、取り組みの経緯、活動内容、運営組織、所有者との関係、今後の意向等を把握する。

(5) 将来世代の意向から見た集落環境の維持管理の可能性及びその阻害要因を明らかにするため、現居住者の子に対するアンケート調査を行い、集落への「通い」の有無、今後のU・Jターンの意向を把握し、さらに現居住地との距離、農作業などの経験の有無など、「通い」の阻害要因を把握する。

4. 研究成果

(1) 消滅した集落の抽出

兵庫県北部の但馬地域を対象として、農林業センサスにより消滅した可能性のある集落を抽出したうえで、各市町に対するアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、1960年以降に発生した消滅集落として 14 集落を特定した。

(2) 「通い」を実施している元居住者へのヒアリング調査

行政関係者の紹介及び近隣集落における聞き取りにより各消滅集落の元住民とコンタクトを取り、「通い」の経験のある各元住民 11 人に対するヒアリング調査を実施した。

その結果、集落の消滅時期は 1960～1970 年代が多く 2000 年代以降に消滅した集落はないこと、消滅の理由は、積雪による集落の孤立、子どもの教育の問題が多いこと、消滅した 14 集落中 10 集落で「通い」が実施されていること(うち 2 集落は過去に実施)。

通いの内容は、農林業の他、墓や寺社の管理、山菜採りなどであること、「通い」の実施者の年齢は 70 代 80 代で、次の代に引き継がれる目途がなく、近い将来、元の集落地を放置せざるを得ないと考えていることなどが明らかとなった。

(3) 集落環境の維持管理の実態調査

14 集落について、集落環境の維持管理の実態を明らかにするため、現地調査を実施するとともに航空写真による土地利用の変化の把握を行った。その結果、通いで行う内容からその段階を、第 1 段階「冬季以外は消滅集落で居住、農林業を営む」、第 2 段階「冬季以外に消滅集落へ通い、農林業を営む」、第 3 段階「冬季以外に消滅集落へ通い、山菜採りなど農林業以外を行う」の 3 つに分けることができること、土地利用の変化を把握した結果、農地の残存率は 3.1% から 20.7% と消滅集落によって様々であること、通いの段階に応じて農地の残存率が低下する傾向があること、維持管理されている農地のそばには、家屋や集落の消滅後に建設したと考えられる作業小屋があることが多いことなどが明らかとなった。

(4) 都市住民等による維持管理活動事例調査

都市住民等による維持管理活動事例として、兵庫県「小規模集落サポーター派遣事業」を対象として、平成 22、23 年度に小規模集落へ派遣された 5 名のサポーターを対象にヒアリング調査を実施し、外部からの人材が地域支援活動を行うプロセスと、活動をする中での意識を把握した。



図 1 対象地域における消滅集落の分布

(5) 将来世代(現居住者の子)に対するアンケート調査

消滅が危惧される集落の現居住者及び将来世代(現居住者の子)に対するアンケート調査を複数の集落を対象に実施した。集落の構成世帯類型から存続可能性をみると、各集落ともに高齢者世帯の割合が高く、将来集落戸数は減少すると考えられること、一方で、3 世代、4 世代同居世帯の割合が高い集落は存続の可能性が高いことなどが明らかとなった。

さらに、集落外に居住する現居住者の子(他出子)の意識から、他出子は、10 代で就職や進学のために集落を離れる場合がほとんどであること、他出子のリターン意欲は低いこと、他出子は家が所有する農地、山林の場所や範囲を把握していることは少ないこと、他出子が集落の共同作業や祭りなどへ参加する割合が高い集落と低い集落に 2 分されることなどが明らかとなった。

(6) 「通い」による集落の環境の維持管理の可能性

消滅集落への通いは、消滅集落で生まれ育った元住民が、従来の生業の継続や、山林・家屋の管理等を目的として開始したものであった。しかし現在では、生業として継続できる可能性は低く、自身の健康増進への効果や自然の恵みを得られることなど、経済性だけではない価値を見出すことにより続けられていることが明らかとなった。

今後は、現在の通いの担い手の子孫には後継者がわずかしきないかと予想されており、消滅集落への通いを次世代へ引き継ぐためには、消滅集落の元住民やその子孫以外の担い手であっても、そのニーズを満たすことができるかが重要であると考えられる。

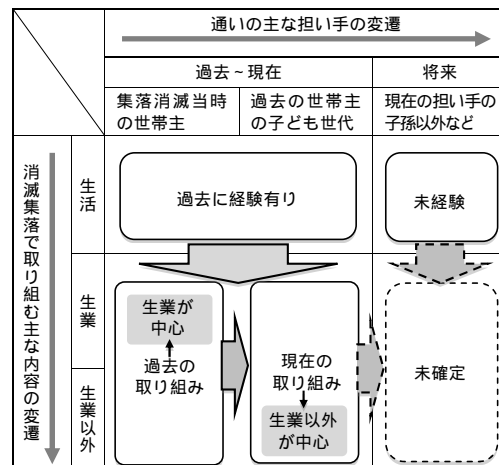


図 2 通いの担い手と取り組む内容の変遷

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

西村奈弓、柴田祐、澤木昌典、中山間地域における地域支援員事業の活動実態と今後の課題に関する研究 - 兵庫県小規模集落サポーター派遣事業及び丹波市地域づくり事業を事例として -、(公社)日本都市計画学会都市計画論文集、査読有、No.47-3、2012、pp.973-978

甲斐友朗、柴田祐、澤木昌典、兵庫県但馬地域の消滅集落における元住民による「通い」の実態に関する研究、日本建築学会計画系論文集、査読有、第79巻第695号、2014、pp.123-129

〔学会発表〕(計1件)

片山晃会、柴田祐、中山間地域における住民の定住意向と他出子のUターン意向に関する研究、日本建築学会研究報告、九州支部(53)、2014、pp.233-236

6. 研究組織

(1)研究代表者

柴田 祐 (SHIBATA, Yu)

熊本県立大学環境共生学部・准教授

研究者番号：90444562

(2)研究分担者

澤木昌典 (SAWAKI, Masanori)

大阪大学大学院工学研究科・教授

研究者番号：90254458